

2023年6月19日

各 位

会社名 フ ラ ー 株 式 会 社
 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 山 崎 将 司
 (コード番号：5583 東証グロース)
 問合せ先 取 締 役 CFO 兼 経 営 管 理 グ ル ー プ 長 宮 毛 忠 相
 (TEL：04-7197-1699)

2023年6月期の業績予想について

2023年6月期(2022年7月1日から2023年6月30日)における当社の業績予想は、次のとおりです。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	決 算 期	2023年6月期 (予想)		2023年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		1,500	100.0	20.4	1,143	100.0	1,245	100.0
営 業 利 益		108	7.2	△27.9	114	10.0	149	12.0
経 常 利 益		108	7.2	△35.0	118	10.4	166	13.3
当期(四半期)純利益		88	5.9	△60.9	90	8.0	225	18.1
1株当たり当期(四半期)純利益		55円03銭			56円87銭		97円42銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表および四半期連結財務諸表を作成していません。
2. 1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。
3. 当社は2023年5月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しています。
4. 2023年3月31日付でA種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、A種優先株式27,272株、B種優先株式31,367株、C種優先株式16,701株、D種優先株式20,749株を自己株式として取得し、対価として各種類株式1株につき普通株式1株を交付しています。また、2023年4月6日付で、自己種類株式の消却を行っています。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2023年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、デジタル領域全般で「頼られる存在」として顧客に寄り添い、新しい価値を共創する関係を構築していくことを目指しており、これを「デジタルパートナー事業」と呼んでいます。当社が顧客に提供するソリューションは、スマートフォン（以下「スマホ」）アプリを中心としたシステム全般の事業開発・UI/UXデザイン・開発等の業務を受託する「クライアントワーク」と、スマホアプリの利用動向を示す推計データをクラウドサービス形式または分析レポート形式により提供する「アプリ分析サービス」の2つに区分しています。

また、当社は、クライアントワークにおける受託業務の遂行による業務委託料収入、アプリ分析サービスの各サービスの利用料収入が主な収益源としているため、これらの当社ソリューションが軸足を置くスマホアプリ関連市場の動向の影響を受けるものと考えています。近年、わが国では、サービス、社会インフラ、ライフスタイル、ワークスタイルなどあらゆる場面においてデジタルトランスフォーメーション（DX）が叫ばれており、中でもスマホアプリ関連市場はDXの中核となる分野の一つとして重要性が高まっています。一方で、わが国では、こうしたニーズを狙う「IT人材」の供給が追いついていない状況にあります。経済産業省が2016年に公表した「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」によると、わが国におけるIT人材不足は、2015年の約17万人から2030年には約79万人にまで徐々に拡大する可能性があるとしています。このIT人材不足は、今やITサービスの提供を専業とするIT関連企業だけではなく、ビジネスにおいてITを活用するあらゆる企業にとっての課題となっています。

こうした中で、当社は、良好な市場環境を背景に、創業以来のモノづくりの精神により価値あるソリューションを提供とこれを担うクリエイティブ人材（エンジニア、デザイナー、データサイエンティストおよびディレクター、当社ソリューションの中核となる人材）の採用に注力することにより、事業成長を図ってまいりました。

このような状況のもと、当社の2023年6月期の業績予想は、売上高1,500百万円（前期比20.4%増）と引き続き堅実に成長することを見込んでいます。各段階利益については、増収による粗利増加が見込める一方で、上場準備に伴う管理費用の増加や人件費全般が増加傾向にあることなどにより、営業利益108百万円（前期比27.9%減）、経常利益108百万円（前期比35.0%減）、当期純利益88百万円（前期比60.9%減）と減少を見込んでいます。

なお、2023年6月期第3四半期累計期間の業績は、売上高1,143百万円、営業利益114百万円、経常利益118百万円、当期純利益90百万円となっています。第4四半期間における損益がマイナスとなる見込みですが、これは、上場申請にともなう諸費用や、新卒採用にともなう人材紹介料、旅費交通費等の費用があるためです。

当社では、今後とも、持続的な事業成長を目指して、営業努力のほか、人材の確保、適切なリスクコントロール、内部管理体制の整備、必要な投資活動、独自のソリューションの開発などをバランスよく進めていく所存です。

2. 個別の前提条件等

(1) 売上高

当社は、デジタルパートナー事業の単一セグメントであり、売上高は「クライアントワーク」と「アプリ分析サービス」に区分して算出しています。

① クライアントワーク

クライアントワークにおいては、「受注計画」と「リソース計画」をそれぞれ策定し、これらの整合性、バランスを踏まえた上で、合理的な計画を策定しています。

受注計画は、既存取引先の継続見込および新規獲得見込に基づき策定しています。既存取引先の継続については、個別案件ごとに機能改善計画や交渉状況などをヒアリングし、その積み上げにより売上見通しを作成しています。新規獲得案件については、将来の当社のリソース状況、過去実績、個々の提案活動の状況などを踏まえ、実現可能と判断できる範囲で売上見通しを作成しています。

リソース計画は、社内のクリエイティブ人材の人員計画及び外注先（主にエンジニア）の調達見通しに基づき策定しています。中途採用者の採用が難しい状況がありますが、2023年4月に新卒者18名を採用するなど、人員計画は堅調に推移しています。この結果、クリエイティブ人材数は、2022年6月末時点の86人（全体の70.5%）から、直近2023年4月末時点で110人（全体の74.3%）、2023年6月期末時点の見込みで109人（全体の73.6%）と増加しており、当期における売上増加に影響しています。なお、2023年6月期第3四半期累計期間末のクリエイティブ人材数は93人（全体の70.5%）です。

2023年6月期は、クリエイティブ人材数の増加に支えられ、既存取引先との取引拡大及び新規取引先の獲得が

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

順調に推移し、クライアントワークの売上高は1,336百万円（前期比30.1%増）と増収を見込んでいます。なお、2023年6月期第3四半期累計期間のクライアントワークの売上高は1,006百万円です。

② アプリ分析サービス

アプリ分析サービスにおいては、前期の顧客別売上実績を基に、継続見込および新規獲得案件を見積り、当期計画を策定しています。2023年6月期は、韓国データの販売撤退による影響などがあり、アプリ分析サービスの売上高は164百万円（前期比24.1%減）と減収を見込んでいます。なお、2023年6月期第3四半期累計期間のアプリ分析サービスの売上高は137百万円です。

以上の結果、2023年6月期の売上高は1,500百万円（前期比20.4%増）を見込んでいます。なお、2023年6月期第3四半期累計期間の売上高は1,143百万円です。

(2) 売上原価

売上原価は、収入に対応する労務費、地代家賃、外注費等により構成されており、各費目ごとに現時点における見込みの額を算出しています。その主な内容は以下のとおりです。

- ・労務費は、クリエイティブ人材に係る給与手当、法定福利費等であり、売上原価の6割以上（2023年6月期第3四半期累計期間における実績）を占めています。クリエイティブ人材数は、上記（1）に記載の通り増加傾向であり、当期における売上原価の増加の主な要因となっています。
- ・地代家賃は、当社オフィスの賃借料等のうちクリエイティブ人材の利用に供する部分です。人員増の一方で、リモートワークの定着によりオフィススペース拡張は抑制しており、前期と同程度を見込んでいます。
- ・外注費は、外部の開発会社、個人外注先等への業務委託料等です。当期に他社パッケージソフトウェアを活用した大口の案件があったことから費用増加を見込んでいます。

以上の結果、2023年6月期の売上原価は787百万円（前期比25.6%増）を見込んでいます。なお、2023年6月期第3四半期累計期間の売上原価は614百万円です。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、採用費、支払手数料、支払報酬料等で構成されており、各費目ごとに現時点における見込みの額を算出しています。その主な内容は以下のとおりです。

- ・人件費は、売上原価に算入されない役員報酬、給与手当、法定福利費等です。当期においては、上場準備作業の推進、採用活動の強化、その他業容拡大に伴う管理部門の人件費増加を見込んでいます。
- ・採用費は、採用媒体の利用料・人材紹介料・インターン開催費用等です。当期においては、中長期の事業成長を据えたクリエイティブ人材の新規採用を図るため、新卒採用を中心に採用活動を積極的に進めてきたことから、費用増加を見込んでいます。
- ・支払手数料は、当社が利用するITツールの利用料等です。当期においては、人員の増加や情報セキュリティの強化に伴う費用増加を見込んでいます。
- ・支払報酬料は、監査法人、証券会社、顧問弁護士の報酬料等です。当期においては、上場準備とこれに伴う内部管理体制強化のため費用増加を見込んでいます。

以上の結果、2023年6月期の販売費及び一般管理費は604百万円（前期比28.8%増）、営業利益は108百万円（前期比27.9%減）を見込んでいます。なお、2023年6月期第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は414百万円、営業利益は114百万円です。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益の見込みについて、主なものは以下のとおりです。

- ・第3四半期間において、新潟県及び新潟市からの本社機能移転の補助金収入7百万円がありました。
- ・支払利息は、金融機関からの長期借入金の支払利息です。借入残高にもとづく利息の支払予定額として、前年と同程度の5百万円程度を見込んでいます。
- ・上場関連費用として、上場審査料など3百万円程度を見込んでいます。

以上の結果、2023年6月期の経常利益は108百万円（前期比35.0%減）を見込んでいます。なお、2023年6月期第3四半期累計期間の経常利益は118百万円です。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) 特別損益、当期純利益

重要な特別損益の発生は見込んでいません。

法人税等および法人税等調整額は、利益計画に基づき算出しています。

以上の結果、2023年6月期の当期純利益は88百万円（前期比60.9%減）を見込んでいます。なお、2023年6月期第3四半期累計期間の当期純利益は90百万円です。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。